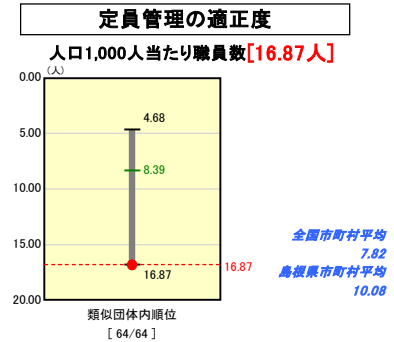
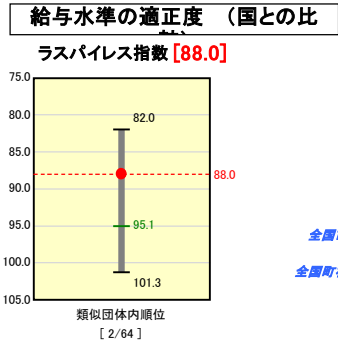
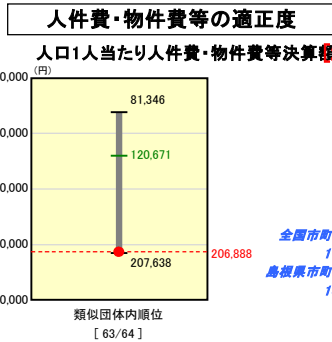
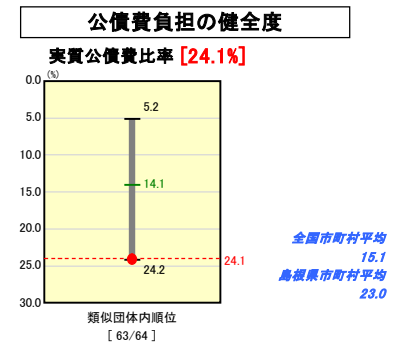
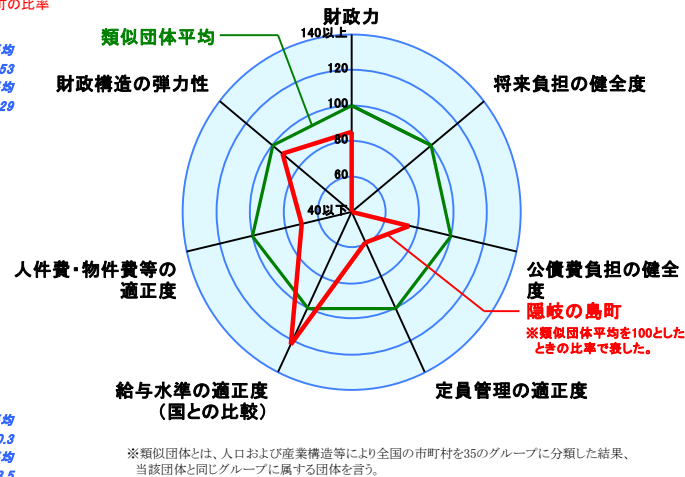
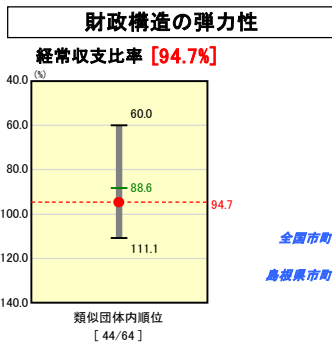
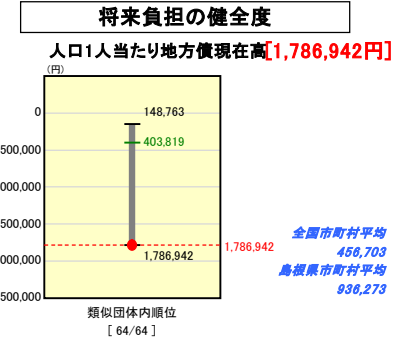
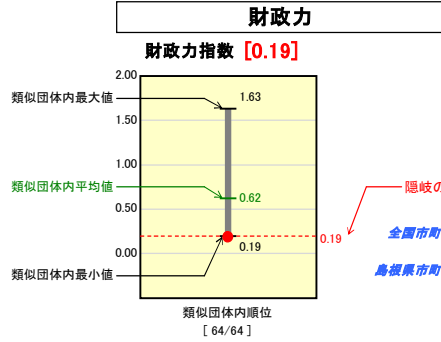


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鳥根県 隠岐の島町

人口	16,779	人(H19.3.31現在)
面積	242.97	km ²
歳入総額	15,698,136	千円
歳出総額	15,633,665	千円
歳出総額	50,206	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 大きな企業もなく、税収構造が脆弱なため、類似団体の中で最も低い0.19となっている。税収は景気低迷から住民税はほぼ横ばいの状態で、固定資産税は評価替えにより減っている。今後も大幅な税収増は見込めないため、公債費の抑制や施設の統廃合等により歳出削減に努め、財政基盤の維持に努める。

【経常収支比率】 給与カット、退職者不補充による人件費削減や、公共事業縮小による公債費抑制により歳出削減を図っているが、交付税も減ったため、0.3ポイント悪化した。町債の繰上償還や、町税・使用料等の徴収率向上により、改善に努める。

【ラスパイス指数】 給与カット(8%~10%)の実施により類似団体の中でも2番目に低い給与水準となっている。

【実質公債費比率】 平成初めから平成10年頃までに進めてきた大規模プロジェクトで多額の起債を発行してきた。この償還がピークを迎え、24.1%という高い数値となっている。企業会計も含めた普通建設事業に係る新規発行債を標準財政規模の20%以下に抑えるとともに、繰上償還を積極的に実施し、公債費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体内中、突出して高い数値となっているが、その償還の6割程度は交付税に算入されている。とはいえ、財政健全化の為に地方債残高の削減が必要であり、新規発行債の抑制や繰上償還により1人当たり地方債残高を5年間で30万円低減する。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体と比較して高い数値となっているが、集中改革プランに基づいた職員数削減により平成23年4月1日現在で人口1,000人当たり職員数16人以下を目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 離島という地域特性から、ゴミ処理場や火葬場等の施設を本町単独で維持管理しなければならない上に、集落が点在しているためゴミ収集車の増配やスクールバスの配備が必要であり、他町村と比較し行政コストが高くなっている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加も懸念されるが、職員数削減により人件費を抑制するとともに、施設の統廃合を積極的に推進し、経費(物件費等)の削減に努め、平成23年度には19万円以下まで削減する。